

令和3年度 高知県・高知市 知事・市長及び教育長連携会議 議事概要

日 時：令和3年10月14日（木）15:30～17:00

場 所：高知県庁 2階 第二応接室

出席者：【県】知事、教育長、教育次長、担当課長等

【市】市長、教育長、教育次長、担当課長等

●開会

（知事）

- ・県では、教育大綱を定め、子どもたちの生きる力をしっかり育んでいこうと取り組んでいるところ。中でも、1丁目1番地、学力の向上問題については、県内の子どもたちの約半数を占める高知市の取組が県内の取組を左右する。ここ4年間は県と市、しっかりコミットして取り組んできた。最近の調査の結果みても成果は明らか。その上で今後どのように取り組んでいくか議論が必要な部分だと思う。
- ・一方、昨日公表された全国調査、不登校の調査結果は学力と反対の意味で非常にショッキングな結果。不登校の増加傾向は厳しく、しっかり対応が必要として、本日も議論をしたい。
- ・また、特に就学前の教育は、全ての基礎となるものとして非常に大事である。
- ・この1年半はコロナ禍に学校、教育現場も大いに翻弄された。特に昨年春は全国一斉休業となるなど相当異例の事態があった一方、GIGAスクール構想が劇的に進み、ICT関係の環境は2年前には想像もしていなかったほどに整備が進んだ。そのような背景も踏まえ、本日は3つの議題についてしっかりと議論し、コンセンサスを得たいと思う。よろしく願います。

（高知市長）

- ・高知市の教育振興に全面的にご支援いただき深く感謝する。
- ・学力関係と、不登校とそれぞれ項目があるが、学力推進については一定成果が見られているところであり、人事配置なども含め、感謝する。
- ・コロナ禍で変則的に学校休業があり、影響を心配していたが、(全国学力・学習状況調査の)結果を見ると少し安心した。ただ、中学校を中心に課題を残すところ。
- ・今後さらに拡充していかなければならないと考えているので、本日の協議もよろしく願います。

（1）学力向上の取組の成果と課題、今後の取組について

（知事）

- ・新型コロナウイルス感染症で、全国学力・学習状況調査が2年ぶりに実施された。本調査の結果から、昨年度の一斉休校の影響の有無を確認するとともに、子どもたちの現在の学力や学習状況を把握し、課題に対して適切な対応をとっていく必要があると思う。
- ・また、県から高知市教育委員会への対応として、市の「学力向上推進室」に指導主事の派遣を行って4年目となることから、ここで今一度、これまでの取組を評価・検証し、その上で、今後の連携の在り方を検討していく必要があるタイミングにきていると考えている。

(県教育長)

※令和3年度全国学力・学習状況調査結果の概要

- ・今回の調査では、小学校も中学校も同じような傾向が見られ、近年、伸び悩んでいた国語は大きく改善し、逆に、これまで伸びが見られていた算数・数学において若干低下した。
- ・その結果、県独自に算出した全国総合順位で過去最高となった（小学校は8位、中学校は36位）。
- ・第2期教育大綱に掲げる、「小学校の学力は全国上位を維持し、さらに上位を目指す。中学校の学力は全国平均以上に引き上げる。」という基本目標を、小学校は達成し、中学校は、着実に近づきつつあると捉えている。

※各教科に関する学力の状況

- ・小中学校とも国語の学力向上の要因としては、学校経営計画や授業改善プランに、「話す、聞く、読む、書く」の知識・技能をバランス良く育成するための言語活動を明記して取り組むよう徹底してきたこと、受講者参加型で国語の授業づくりを学ぶことができる講座を開催し、言語活動の授業を具体的に示してきたことなどが功を奏し、各学校において国語の時間を中心に、児童生徒が学習内容を振り返り、自分の思いや考えを書くことへの取組が県全体で定着してきた結果と捉えている。
- ・中学校の国語以外の教科にも、「話す」「聞く」「読む」「書く」を意識した授業を広げ、思考力・判断力・表現力を総合的に育成していく必要があると考える。

※総括

- ・今回の調査で明らかになった成果と課題を踏まえ、引き続き組織的な授業改善に取り組むとともに、デジタル技術を活用しながら、全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを着実に進めることで、高知県の児童生徒の学力の定着と向上を図っていきたい。

(高知市教育長)

※令和3年度全国学力・学習状況調査結果の概要（経年比較）

- ・高知市では、小学校については、算数は昨年度までと同様に全国平均を上回り、国語はここ数年の下降傾向から改善し、全国平均を上回る結果となっている。また、中学校については、国語・数学とも全国平均とは開きがあるものの、ここ数年停滞している状況から改善の動きが見られる。
- ・同一集団における成果として、本年度中学3年生は、調査実施以降最も全国との差を縮める結果となった。平成30年度に学力向上推進室が設置され、当時小学6年生だった児童の3年間の学力の伸びと考えると学力向上推進室を中心とした取組の成果は大きいと考える。

※高知市と高知市を除く県全体との比較

- ・本年度の全国学力・学習状況調査結果から、本市と本市を除く県全体との差は、平成31年度と比較すると、その差は大きく縮まっている。学力向上推進室を中心とした学校への支援体制は、着実な効果につながっている。

※学力向上の取組の成果と課題

- ・小学校の国語・算数とも全国レベルの学力となっている要因として、学力向上推進員による学校運営への指導訪問により、課題解決に向けた実効性のある取組が進められてきていると考える。また、全ての学校への指導主事等による指導訪問により、学習指導要領の趣旨を踏まえた授業改善が進んできたと考え。学力向上推進員の訪問指導を活用し、授業改善を中心とした研究を進めようとする学校の姿勢が定着している。
- ・次に、中学校においては、平成31年度と比較して、全国との差を縮めることができた要因として、小学校と同様の学力向上推進員による学校運営への指導訪問の実施とともに、校長会との連携を図ることで、高知市一丸となって学力向上に取り組んできた成果と考える。また、タテ持ち指定校の国語・数学・英語の教科会に月複数回訪問し、直接授業改善について指導を進めたことで、学校としての意識改革、組織的な取組につながった学校が多くなったと考える。
- ・小学校、中学校ともに、授業への意識改革は進んできたものの、学力調査から見られる課題解決に向けた取組が、個の実践や教科内に留まり、学校全体への広がりに至っていない学校が見られることが課題である。

※総括

- ・これらの課題解決に向けて、小中9年間における指導の積み上げの重要性を踏まえた体系的な指導方法の工夫改善や組織的な授業研究体制の充実、若年教員を中心とした人材育成の取組を今後も継続することで、確実な学力の定着につながると考える。
- ・今後も、高知市全体における効き目のある学力向上対策を実行していくために、学力向上推進員の役割は大変重要である。

(市長)

- ・本年度の結果から、ここ数年の小学校国語の下降傾向に改善が見られていることはこれまでの学力向上の取組の成果である。また、中学校においても、調査開始当初から最も全国との差を縮めている。ただ、中学校は課題が多く残っており、目標とする全国平均レベルに至っていないことは重く受け止めている。
- ・調査結果から見られる課題の解決に向けて、学校の組織的な学力向上の取組や人材育成の推進について、指導・助言の強化の必要性を感じている。
- ・ただ、「学力向上推進室」の指導・支援により、成果の現れている学校も多く見られる。
- ・特に高知市では、学校長のそれぞれの目標が欠かせない。それを大切にしながら取り組んでいきたい。

(県教育長)

- ・今回の全国学力・学習状況調査の高知市の結果によれば、過去最高の改善が図られており、本県の約半数の児童生徒を抱える高知市の頑張りにより、県全体も上がってきた。そういう意味において、本県の学力向上への取組を確かなものとするためには、高知市教育委員会と連携して、引き続き高知市の学校の取組を後押しすることが重要と考える。
- ・また、更なる学力向上に向けては、「義務教育9年間を見通した教科担任制の在り方」(令和3年1月中央教育審議会)などの国の新たな基本的な考え方に沿った取組を本県でも着

実に実施するための準備をしっかりとすることが必要。

- そのため、県教育委員会では、本年度から教科担任制の在り方について実践研究を行う指定校を設け、義務教育9年間を見通した推進体制の構築を進めているところ。
- 指定校からは、「中学校のタテ持ちと同じように、教員間の連携が進んだ」「空き時間が生まれ、働き方改革になっている」「中1ギャップ解消に効果があると思われる」など肯定的意見が多く、小中連携にも大きな効果が期待される。
- 一方で、教科担任の専門性や指導力を向上させるための研修が不十分との意見もあるため、来年度からの本格実施に向けて、「小学校における教科担任制の在り方検討委員会」を立ち上げ、先進的に取り組んでいる兵庫県教育委員会から助言をいただきながら、高知県型の教科担任制について検討しているところ。
- 現在、高知市にも教科担任制を先行研究していただいている小学校がある。
- 今後は、国の動向も注視しながら、学力向上をはじめとする教育課題の解決を図っていくための、義務教育9年間の在り方、特に、小中連携について研究・実践していくことが重要と考える。

(市教育長)

- 県の支援による「学力向上推進室」を設置し、本年度、指導主事一人が受け持つ教員数は他の3教育事務所同様となっている。
- 平成30年度からの学力向上推進室を中心とした訪問指導により、子どもたちに求められる資質・能力の育成を図るための授業づくりを進めようとする学校の動きが多く見られ、教員の授業力も着実に向上してきている。
- 一方、小中9年間を見据えた系統的な指導の在り方や若年教員の増加による学習指導要領の趣旨理解や教科指導の不安定さなど、課題も残っている。そこで、課題解決に向けた来年度以降の取組として、小中の接続に視点を当てた学習指導の工夫、確実な学習の定着に向けて、小学校における教科担任制を活用した取組への支援を一層進める。また、中学校区を指定校とした小中9年間における学習の定着に向けた指導方法の工夫・改善に向けた支援を強化していきたい。この実現に向け、県のさらなる支援をお願いしたい。
- また、中学校には、これまでの国語・数学・英語の教科会への定期的な訪問指導を組織全体に広げるために、教科を拡充した教科会への定期的・計画的な訪問、教科主任会等への意図的な訪問を行うことで、組織的な授業改善体制の構築を図りたい。その際、課題改善を必要とする学校に重点的に訪問し、検証改善サイクルを捉えた指導の充実を進めていきたい。
- さらに、今後求められる学びとして、学習の定着を図るために、タブレットドリルを活用し、個に応じた丁寧な指導を進めたい。また、教員が子どもの学習履歴を管理し、子どもたちの学習状況の把握、分析をきめ細かく捉えることで、具体的な指導改善につなげていきたい。さらに、1人1台端末の効果的な活用を支援することで、高知市の一人一人の子どもたちを主語とした、個に応じた指導、個別最適な学びの実現を目指した教育の推進を図ってまいりたい。

(市長)

- 内容は教育長から説明した。それぞれ学力向上推進室の取組がしっかり機能しており、学力の底上げが実現できている。

- ・ただし、小中の連携が非常に重要になってくるが、高知市では一つの中学校校区に複数小学校があるところは、連携が十分でないように教育委員会も私自身も感じている。そこにもう少し手厚い対応が必要と考える。また連携して取組をよろしくお願いしたい。

(知事)

- ・本年度の本県の学力調査の伸びは、高知市の子どもたちの学力の伸びが大きく寄与しており、大変嬉しく思う。高知市の学力の伸びは、高知市の学力向上推進室の取組が原動力となった成果であると評価をしている。一方で、高知市の中学校においては、更なる改善が必要である。
- ・小学校高学年に教科担任制が導入されることに伴い、県教育委員会では、「義務教育9年間の在り方」を研究・実践していく方針を打ち出している。是非、この研究への協力をお願いしたい。
- ・また、高知市長からは、学力向上推進室のこれまでの成果を踏まえたうえで、今後もさらに質を高めていくことが重要、そのために一層連携して取組を進めていきたいとのご意向を伺った。私としても、今後も県と市がしっかりと足並みを揃えて学力向上を進めていくことが大切であるとする。
- ・今回の全国学力・学習状況調査結果の成果から、高知市が設置した学力向上推進室の取組の努力、方向性は間違っていなかったものと判断する。残された課題を解決するため、県と市の取組が更にバージョンアップするように、今後もしっかりと連携して取り組んでいきたい。具体的にどういう形で連携を図っていくかについては、県市の教育委員会で十分協議をしていただき、ご提案をいただきたい。

(2) 不登校対策について

(県教育長)

※「令和2年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」(文部科学省)の結果説明

- ・全国的に見ても不登校が8年連続で増加し、本県においても、令和2年度小中学校は過去最多となった。
- ・本県の不登校増加の主な要因としては、無気力・不安をはじめ、生活リズムの乱れ・あそび・非行など本人の状況に起因するものが挙げられる。
- ・こうした背景には、国の分析と同様に、生活環境の変化による生活習慣の乱れや、登校する意欲が湧きにくい状況があったり、学校行事等で様々な制約の中、絆づくりの機会が十分に確保できなかったなどの感染症の影響も考えられる。
- ・一方、出席日数が10日以下の不登校、いわゆる学校にはほとんど出席できない子どもの割合では、高知県は全国と比較しても少なく、できるだけ引きこもり状態とならないよう、重層的な支援を行ってきた結果と考える。
- ・しかしながら、新規不登校発生率が全国よりも高いことは、依然として課題である。

(市教育長)

※高知市の不登校対策への取組(高知市の不登校児童生徒の現状)

- ・高知市としても国の方向性に沿い、県と連携しながら、危機感を持って取り組んでいく必

要があると考えている。

- ・高知市の不登校児童生徒数は増加している。出現率は、全国と同様に増加傾向にあり、小学校において、やや高い状況、中学校においては、昨年度は特に大きな開きがあり、不登校対策は大きな課題であると捉えている。
- ・平成29年の「教育機会確保法」の施行により、国の不登校児童生徒の支援も見直されたことに伴い、不登校児童生徒の多様な学びの場の保障への取組として、令和2年度から、研究実践モデル校に城北中学校を指定し、取組を推進している。
- ・城北中学校では、「校内型適応指導教室」をサポート室と呼び、昨年度の立ち上げから、各教科で週1時間、計10時間の授業を行うとともに、GIGAタブレットを活用し、教室で行っている授業を、サポート室で見られるようにするなど「全ての教職員が関わることで、子どもが成長する環境を作っていくことができる」との考えで、学級担任の関わりを大切にしながら、運営されている。
- ・本年度からは、高知県不登校支援推進プロジェクト事業指定校として城東中学校に担当教員を配置していただき、2校目の校内適応指導教室を設置できるようになった。
- ・城東中学校では、特別支援教育の考え方を基盤に、子どもの個々の状況に合わせて、個別最適化を図り、「自立への支援」と「学力の保障」に取り組んでいる。
- ・2つの指定校で、それぞれの学校の特色を生かしながら、不登校生徒への支援の充実を図り、それらの取組を全市に広く発信している。
- ・また、これを機会に指定校を拡大することができればと考えている。

※高知市不登校担当教員配置校の取組の状況

- ・令和2年度に引き続き、高知市の10校に、不登校担当教員を配置していただき、感謝している。配置校の状況は、10校中、小学校では2校、中学校では1校の不登校の出現率が減少することができた。
- ・減少の見られた学校のうち、同一中学校区にある2校はそれぞれの学校の不登校支援委員会に担当者が参加して、日常的に情報共有が行われ、小学校時に不登校傾向にあった子どもの状況を中学校が把握でき、中学校に進学した際に、早期に対応できたことが要因の一つではないかと分析している。
- ・一方、減少に至らなかった5つの中学校においては、校区に複数の小学校を有する中学校において、小中学校間で年度末の引き継ぎは行っているものの、個々の子どもの状況を把握するには十分でない場合もあり、小学校の時から不登校が継続している生徒の支援に苦慮しているケースがあるとも聞いている。
- ・これらのことから、不登校対策において、中学校区で、小中連携して子ども一人一人の状況を把握し、義務教育9年間を見通した支援体制を構築していくことが効果的であると考えられる。

※高知市不登校担当教員連絡会の実施

- ・10校の配置校で、「高知市不登校担当教員連絡会」を組織し、年間5回の研修を実施し、不登校の未然防止、早期発見・早期対応、そして抜かりのない支援を行う組織的な校内支援体制の構築や、学校における不登校対応力の向上を図っている。
- ・「10人の仲間に学ぶ 不登校支援の技と工夫そして熱意」（令和2年9月発行）は、先生方

の悩み相談に回答するという形にして、それぞれの学校の状況に合わせて、すぐ活用できるものにした。

- ・リーフレット「ラポール」（全教職員に配付）では、連絡会で研修した内容やそれぞれの学校での効果的な取組を紹介している。

※高知市不登校担当教員配置校の取組の成果と課題

- ・小学校における具体的な成果としては、不登校担当教員配置によって、学校全体で支援を検討する会（校内支援委員会）が定期的実施されるようになり、組織的な支援体制の構築につながった。
- ・また、以前から定期的に支援会を開催している中学校では、早期発見・初期対応の視点に重点を置くことができるよう、支援会の資料を工夫し、支援レベルに応じて、子どもを見ることができたり、状況を矢印で表したりして、見える化を進め、具体的な支援に努めている。
- ・専任教員の配置により、不登校対策に熱意を持った専任教員が中心になり、配置校のみならず、同一中学校区の学校にまで、好影響を与えている。
- ・課題としては、不登校の未然防止の観点から、分かる楽しい授業づくりや、学級経営の充実を図ること、そして、多様な学びの場の保障に向けた、一人一人の状況に応じた支援の取組を行うことと考える。

（県教育長）

※これまでの不登校への取組と状況

- ・国立と私立を除いた、県独自の調査による公立学校の不登校の状況では、県全体の公立学校における不登校児童生徒数は1,136人であり、1,000人あたりにすると25.4人であった。校種別では、小学校11.8人、中学校56.4人であり、中学校は小学校の約5倍の出現率である。
- ・本県の不登校発生の特徴としては、特に新規不登校発生率が高い。この点を踏まえ、特に学校においては、新たな不登校を生じさせないための魅力ある授業づくり、学校づくりの推進や早期発見、早期対応のための学校の体制の強化を図っている。
- ・不登校担当教員を配置した20校の不登校の状況から、配置校では1,000人当たりの不登校児童生徒数は依然として厳しい状況であるが、新規不登校の抑制では効果が見られた。

※不登校担当教員配置校（20校）の状況及び取組の成果と課題

- ・昨年度はコロナウイルスの影響による休業期間があったため、純粋な比較はできないが、今年度は昨年度よりも出席日数が多い中、高知市以外の小学校5校、中学校5校の不登校（傾向）率は昨年度と同水準を保っており、特に、小学校においては、昨年度よりも不登校（傾向）率を低く抑えている。
- ・10校の取組状況を分析したところ、早期発見・早期対応につなげるための校務支援システムの活用、気になる児童生徒の情報共有や対応方法の統一、成果・課題を基にPDCAサイクルを回した取組の徹底を行っていた。特に、不登校担当教員が不登校についての研修を全教員に実施し、教員の不登校に関する専門性を高め、学校全体の不登校への対応力の向上につなげていた。

- ・このように不登校担当教員が中心となって学校全体の不登校の対応力を高め、新規の不登校発生数を抑えるための取組を推進し、成果をあげている。今後、このような取組を継続していくことで、不登校出現率は減少すると考えている。
- ・一方、小学校に比べ、中学校の方が改善が難しい状況も見られる。この点について、不登校対策チームが各研究校を訪問するなかで、多くの中学校から小学校との連携の充実が必要だという声が聞かれた。特に、校区に複数の小学校がある中学校においては、一人一人に応じた切れ目のない組織的な支援につながりにくい状況がある。
- ・この「不登校担当教員配置校サポート事業」は、3年目を終える令和4年度末を一つの区切りとしている。そのため、年度ごとに研究校の取組結果を詳しく聴き取り、効果的な不登校対策に必要とされる取組を検証した後、3年間の研究で得られた不登校対策の成果・方法を全ての学校へ展開し、県全体の不登校対策を推進することとしている。

※本年度からの取組

- ・本年度から設置した「校内適応指導教室」には、コーディネーターの教員が常駐し、不登校が本格化、長期化しないための初期支援や個別最適な学びの実現に取り組んでいる。併せて、モデル校を所管する地域を「学習支援プラットフォーム活用モデル地域」に指定し、タブレット端末を活用した効果的な自主学习など自立支援に向けた研究を進めている。
- ・更に今年7月から運用を開始した学習支援プラットフォーム「高知家まなびばこ」の新機能「きもちメーター」は、児童生徒が登校後の気持ちを絵文字から選択し、その回答から教員が気持ちの変化を捉え、支援につなげることを目的としている。児童生徒からの「きもちメーター」の回答と実際の様子と重ねることで、気になる児童生徒の早期発見、早期対応につながるツールとして期待している。今後、効果的な活用方法の研究を進めていく。

(市長)

- ・不登校は出現率でいうと非常に厳しいと感じている。
- ・対応は、学習支援プラットフォーム「まなびばこ」といった多様な切り口で行っていく。特に多様な学びの場の保障が子どもたちにとって重要になってくる。校内型適応指導教室の研究実践等をしながら、多様な対策を検討していく。
- ・また、「不登校支援ハンドブック」を実践で使っていただくことが大事。
- ・さらに、小中の連携も重要になる。「1中学校区・1小学校区」を検討したが、校区の再編を伴うことになり、(地域コミュニティへの対応を含め、) 難しい。どうやって連携をしていくか今後とも探っていきたい。

(知事)

- ・教育長から説明があった令和2年度の問題行動調査の結果からも、県としても不登校の増加は喫緊の課題であると認識している。
- ・まずは学校の先生方一人一人が、高知県の不登校の現状をしっかりと認識したうえで組織的な対応力を高めた取組が全ての学校で早期に実行されるように求める。
- ・加えて、不登校の背景や要因は複雑化・多様化してきており、学校だけの対応では困難であって、県、市町村、関係機関等が連携した総合的な、あるいは重層的に取組をさらに強化していく必要があると考える。

- ・「校内適応指導教室」と「学習支援プラットフォーム活用モデル地域」の取組を、学校や市町村教育支援センター等で進めていただいているところだが、今回、高知市教育長より、課題としてご報告のあった、「中学校区において小中連携や義務教育段階を見通した支援体制の構築」という点については、県としても対策を強化すべき課題であると考えているところ。
- ・現在、不登校に関する様々な施策を進めてもらっているが、子どもたちに関わる学校の先生方一人一人の意識や対応力を向上させていくことが重要。そのため、個々の先生方の理解を深めるとともに、チーム学校として、組織として実効性のある施策をしっかりと推進していただきたい。
- ・今後とも県と市が取組の方向性を確認し、連携しながら、不登校の改善に向けた取組を進めていくことが大切。引き続きご協力をお願いする。

(3) 保幼小連携・接続の取組について

(県教育長)

- ・幼児期の教育については、ご存じのとおり、平成 29 年に国の幼稚園教育要領や保育所保育指針等が一斉に改定され、保育所も幼児教育施設に明確に位置づけられ、一層の整合性が図られるとともに、これらに共通するものとして「遊びを通しての総合的な指導」を通じた「幼児教育において育みたい資質・能力」が示されている。
また、こうした幼児期の教育を通して現れる「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」も示され、それを手がかりにして、小学校教育と接続を図ることが明確化された。
- ・県教育委員会では、平成 31 年度・令和 2 年度の 2 か年間、田野町・越知町・黒潮町の 3 町を保幼小連携・接続のモデル地域に指定し、県教育委員会内に設置したプロジェクトチームが支援させていただき、町が主体となって園と学校が協議を重ね、接続期のカリキュラムの見直しや、交流活動、教職員の連絡会の充実が図られたところ。本年度は、こうした取組を県内全域に普及させたいと考えている。
- ・高知市教育委員会におかれても、平成 24 年度より保幼小連携・接続に取り組まれているとお聞きしているが、本年度、県からのさらなる取組の拡充に向けた呼びかけにもご賛同をいただき、市こども未来部の所管課とともに、県のプロジェクトチームへの参加や、小学校や幼稚園・保育所等への合同訪問を行わせていただいた。
- ・そうしたことを踏まえ、県教育委員会から、拡充する取組案として、幼稚園・保育所等や小学校の教職員を対象とした「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」等の理解を深めるための研修の実施や、円滑で確実な接続に向けた教職員同士の顔の見える関係づくりといった提案もさせていただいている。市の課題も踏まえ、提案の具体化に向け引き続き連携をお願いする。

(市教育長)

- ・高知市の保・幼・小連携・接続は、子どもたちの学力・体力向上や不登校対応のための基盤として、平成 25 年 1 月に「のびのび土佐っ子【保・幼・小連携】プログラム」を策定し、幼児教育と小学校教育の円滑で確実な接続を図ることをテーマに取り組んできた。
- ・本指針の取組を推進する事業の 1 つである「保・幼・小連携推進地区事業」では、平成 25 年度に 8 小学校区を指定して以降、4 校区ずつ追加し、継続実施している。令和 3 年度現

在、36 小学校区延べ 97 園での取組となっており、令和 5 年度には高知市立小学校 41 全校区で実施する予定である。

- ・また、この事業実施校区に関わらず、毎年、保・幼・小連携研修会を実施するとともに、市教委担当者が全小学校を訪問し聞き取り調査等を行うことで、取組の強化を図ってきている。
- ・毎年 1 月に開催している保・幼・小連携研修会では、本市内の園・小学校の教職員に参加を呼びかけ、本市の課題に応じた講話や実践発表、中学校区でのグループ協議等を行っており、例年 120 名以上の教職員が参加している。
- ・年度末にはパンフレットや事例集を作成・配付し本市すべての園・小学校へ取組の周知・啓発を図ってきているところである。
- ・こうした 9 年間の取組を通して、保・幼・小連携の必要性が認識され、平成 26 年度からの全小学校でのスタートカリキュラムの作成・実施を始め、教職員や児童の連携・交流の実践も進んできた。また、その成果として、入学当初における児童の不適応状況、いわゆる「小 1 プロブレム」の発生率も段階的に減少し、近年は 5 % 以下となっている。
- ・一方、今後の課題としては、これらの取組の重要性や成果を、組織的に共有していくことや、育成すべき資質・能力を育むために、入学当初のスタートカリキュラムの質を向上させていくことが挙げられる。そこで、保育・教育の接続の手掛かりとなる「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」の理解を教職員に促す研修を充実させていきたい。
- ・また、保・幼・小連携推進地区事業における教職員連携への支援や、保育幼稚園課と連携した小学校教員の保育参観等の取組を一層進め、小学校と園の教職員同士の顔の見える関係づくりを支援していく。これらの取組を通して、小学校と園が、就学前の子どもについて確実に情報共有できるような引き継ぎを目指す。
- ・本年度は、こども未来部保育幼稚園課担当者と県のプロジェクトチームに参加させていただき、連絡会でモデル地域等県下の取組を情報交換したり、市内の幼稚園・保育所等の園内研修で共に協議したりしている。引き続き、本市こども未来部保育幼稚園課や県との連携を進め、今後さらに、本市のすべての児童が安心して学校生活をスタートさせ、幼児期の育ちを自ら発揮できるよう取り組んでいきたいと考えている。

(知事)

- ・本県は、全国に比べて、保育所等に通っている子どもたちが多いのが特徴であり、子どもたちが 1 日の大半を過ごす保育所において質の高い教育・保育が行われることは中学校の学力向上や不登校の防止につながっていくという意味で大事なことだと認識している。
- ・また、平成 29 年の指針改定により、保育所も幼児教育施設であることや、幼児教育と小学校教育との接続を大事にしていくことについて明確化がなされている。
- ・保幼小がしっかりと連携することは、中学校も含めたその後の学校生活の土台につながるものと後々の効果に期待ができると考えている。
- ・高知市におかれては、一つの小学校区に多くの保育所、幼稚園があることや、県は幼保をともに所管しているが、福祉部門と別々の組織という面での課題があるとお聞きしている。高知県の子どもたちの健やかな成長のため、保幼小連携・接続の視点で県と市が連携を深め、就学前教育の充実と共に取り組んでいきたい。引き続きよろしく願います。

(市長)

- ・就学前の教育に関しては重要な要素があるとの意識はある。
- ・もともと高知市は保育王国といわれ、市内で最も古い公立保育所である旭保育園は92年の歴史がある。運営は、高知市独自のやり方で公立民営方式である。
- ・学力等の問題があるので、保幼小の連携は重要であるとして、私立幼稚園連合会の会長等にも働きかけたところ熱心に取り組み、高知市教委では「のびのび土佐っ子【保・幼・小連携】プログラム」を平成24年度に作り上げている。
- ・(プログラムには、)幼稚園や保育所から小学校に上がるときのカリキュラムの具体的な内容を盛り込んでいるので、全国的にも珍しい取組ということで、文科省でも紹介してくれた。このプログラムを策定した職員は、文科省が平成29年度に作成した「スタートカリキュラム導入・実践の手引き」の作成協力者も務めた。
- ・また、このプログラムには、教員が保育園・保育所へ訪問することや運動会の練習見学などを通じた子どもの5歳児頃からの交流など、それまでなかった取組も具体的に示している。
- ・高知市では、令和5年度には全ての校区で保幼小の交流を実施する予定で取り組んでいる。今後も、県と連携しながら、優先的に進めていきたい。

●閉会にあたって

(知事)

- ・本日は、学力向上対策に加え、喫緊の課題である不登校対策、保幼小連携と就学前教育について、それぞれの具体的取組状況も確認させていただきながら、大変有意義な意見交換ができたことに、改めて感謝を申し上げる。
- ・中でも、学力向上対策については、「学力向上推進室」の成果を踏まえた上で、取組をバージョンアップさせていく方向性が見えてきた。
また、不登校対策や就学前教育についても、取り組みの強化が必要との認識を共有できたと思う。
- ・小中学校における学力向上や不登校などの諸課題、そして子どもたちの学校生活の土台となる就学前教育は、相互に関連するところが大きい。
こうした一連の課題を解決するためには、校区ごとの保育所・幼稚園、小学校、中学校のつながりを一層強化し、総合的に対策を行っていくことが重要だと考える。
については、そういう視点を踏まえながら、今後、県市連携の具体的な方策を事務局同士で詰めていっていただきたい。
- ・本県の子どもたちの「知・徳・体」を高めていくため、引き続き、県と高知市との間でしっかりと協議・協調をさせていただくことが大事だと思う。取組のバージョンアップを図り、子どもたちの確かな成長へとつなげていきたいと思う。

(市長)

- ・それぞれ課題があるなかで、3点に絞りこんで、県とそれぞれの取組について意見交換をさせていただき、非常に有意義な意見交換ができた。
- ・特に、学力向上と幼保連携は一定成果と仕組みができてきているが、不登校は増えてきている。コロナ禍において貧困がかなり拡大しており、不登校の問題は家庭環境に影響されることもあり、この2年間コロナで相当貧困が広がってきて、特に一人親家庭は飲食で働

くお母さんが多かったりと、かなり苦しい状況である。さらに影響が学力や不登校に出てきてくると感じる。

- 県からは教員配置ではいわゆる加配で相当手厚く対応していただいているところ。そのことには感謝を申し上げて、今後も連携をよろしくお願いしたい。